TOKYO MAIL NEWS

輸送サービス労組 東京地本
JTSU-E TOKYO
2022.8.8
No.029

8月4日開催 東地申第68号

「『変革２０２７』の実現に向けた組織の再編について」 に関する解明申し入れ【その１】（施設関係）団体交渉を行う！

1.「メンテナンス体制の再構築（設備 21）」及び「メンテナンス体制の改善（設備 21 見直し）」、「保線部門におけるメンテナンス体制の最適化について」の成果・課題を明らかにすること。

（回答）これまで 2001 年度にメンテナンス体制の再構築、2010 年度に人材育成とパートナー会社との相互連携を強化してきた。さらに、保線部門では 2018 年度にメンテナンス体制の最適化を実施し、JR 東日本グループとして技術の維持向上を図ってきた。引き続き、当社は管理のプロ、パートナー会社は施工のプロとして、効率的なメンテナンス体制の構築を図っていく考えである。

組合

◆過去の 2001 年設備 21 から現在まで安全に対して大きな課題が山積している。2001 年のメンテナンス体制の再構築施策での成果・課題は何か。

◆組織再編によって課題は改善されるのか。

会社

◆成果は、当社は管理のプロ、パートナー会社は施工のプロとして定着が進んでいる。また設備強化、CBM の導入により着実に実を結んでいる。東京支社では別表 3 に該当する事故はないが、別表 4（ヒューマンエラー）によるものは年間１件程度ある。ソフト・ハードの両面から対策を講じ致命的なエラーは無くなっている。
課題は、安全教育。新入社員の数も減っていることから少人数で教えるような形にシフトをしている。安全教育については注力していく考えである。

◆例えば検査から修繕まで見ることにより、社員の成長ややりがいが実感でき、技術力が向上すると考えている。また、安全については設備技術センターに共通する事項を集約して負担軽減をしていく。

2.組織再編により各保線技術センターの体制が現行より削減されている根拠を明らかにすること。

（回答）「変革 2027」の実現に向けた組織の再編において、教育・訓練・安全指導の業務については技術センターにて行い、技術センター共通ルールに関する教育・訓練・安全指導は設備技術センターが行う。なお、教育・訓練・安全指導の担当者については、必要な技術・技能を有する社員を配置する。

組合

◆従来の保線技術センターと再編後の保線技術センターとの違いは何か

会社

◆大きくは変わらない。分配を見直していく。上野保線技術センターのレール溶接、保線技術グループ、建費は設備技術センターへ移行する。安全教育については、共通する業務については設備技術センターに移行する。

その2へ続く

TOKYO MAIL NEWS
輸送サービス労組 東京地本
JTSU-E TOKYO
2022.8.8
No.029

8月4日開催 東地申第68号

『『変革２０２７』の実現に向けた組織の再編について」 に関する解明申し入れ（施設関係）団体交渉を行う！

【その2】

2項の続き

組合

◆各保線技術センターと保線設備技術センターの設置箇所はどこになるのか。

会社

◆各保線技術センターは基本的には現箇所と変更はない。保線設備技術センターは支社ビル内に設置する。

3. 線路設備モニタリング装置を通じた業務の進捗を明らかにし、線路設備モニタリングアプリについて明らかにすること。

（回答）検査体系の見直し、引継検査の業務見直し、保線技術センター業務の効率化等を着実に進めている。また、モニタリングアプリをはじめ、社員が主体的に業務変革できる体制を推進している。

組合

◆モニタリングの成果や精度を明らかにすること。

◆モニタリングアプリとは何か。

◆モニタリングアプリの効果は何か。

◆線路巡視の見直しはあるのか。

◆画像データはどのように活用しているのか。

◆モニタリングシステム故障時の対応はどうなるのか。

会社

◆精度については軌道変異については低速を除き、イーストアイと変わらない。毎日の軌道状態の確認はできる。現場に行く前に画像を見ることにより初動が早くなると考えている。

◆効率的に業務を進めるためのツールである。社員の意見を反映して改修をしている

◆日々、軌道変異のデータをとっているため不具合を見つけることができるようになった。

◆既に巡視の周期の見直しを行なっており、３ヶ月に１回である。

◆画像データはモニタリングセンターで画像のチェック、１ 次スクリーニングを行い、技術センターで２次スクリーニングを行なっている。

◆1つ壊れても他のモニタリング装置がある。それでも対応できない場合は直近のデータの利用、列車巡視で補完できる。

4. 東京耐震補強工事区と柏工事区を東京耐震・ホームドア工事区に再編する根拠を明らかにし、耐震補強及びホームドアの進捗状況と課題を明らかにすること。

（回答）品質・コスト・工程管理の効率化および高度化を目的として、土木工事に特化した監督業務体制へ統合する。引き続き、各工事を適宜進めていく。

組合

◆東京耐震補強工事区と柏工事区の役割は何か。

会社

◆東京耐震補強工事区は耐震補強工事、柏工事区は常磐線のホームドア設置に係る土木工事や常磐線沿線の耐震補強を行なっている。

その3へ続く

TOKYO MAIL NEWS
輸送サービス労組 東京地本
JTSU-E TOKYO
2022.8.8
No.029

8月4日開催 東地申第68号 【その3】

「『変革２０２７』の実現に向けた組織の再編について」 に関する解明申し入れ（施設関係）団体交渉を行う！

4項の続き

組合

◆進捗状況を明らかにすること。

◆ホームドア工事の進捗状況を明らかにすること。

会社

◆耐震はⅠ～Ⅲ期に分けていてⅠ期は完了、Ⅱ期は99%完了、現在Ⅲ期を進めていて、ホームドアは東京支社60駅を完了している。

◆東日本全体で330駅導入予定であるが、約半分終わっている。

5. 東京保線設備技術センター及び各保線技術センター、東京建築設備技術センター、東京機械設備技術センターの安全及び専門技術がどのように向上するのか明らかにし、保線、土木、建築、機械の異常時対応に関する考え方を明らかにすること。

（回答）現業機関と企画部門の垣根を解消することによる一体的な課題解決、重複業務の削減による効率的な業務執行体制、一連の設備管理業務を一気通貫で実施できる体制の構築等により安全および技術力の維持向上を図っていく考えである。異常時対応については、引き続き早期復旧を図っていく。

組合

◆安全について各系統どのように考えているのか。

◆異常時において各系統はどのように考えているのか。

会社

◆保線→設備技術センターで全体をフォロー。
土木→設備技術センターに一本化する。
建築→建築フィールドセンターを設置して特情に合わせて安全性を確保する。
機械→フィールドセンターを設置し特情に合わせた維持、管理をしていく。

◆保線→保線設備技術センター、保線技術センターで対応する。
土木→土技セで対応、現状と変わらない。
建築→ビルテック、建築技セで対応できる体制とする。
機械→2021年10月で宿直を廃止したが、即応体制ということは変わらない。

6. 東京保線設備技術センター及び各保線技術センター、東京建築設備技術センター、東京機械設備技術センターの人材育成や教育プラン、異動サイクルを明らかにすること。

（回答）引き続き、社員の教育を実施していく考えである。なお、社員の運用については、就業規則に則り取り扱うこととなる。

組合

◆人材育成、教育プランについて考え方を明らかにすること。

会社

◆人材育成プランについて変更はない。人材育成シートを活用していく。

その4へ続く

TOKYO MAIL NEWS

輸送サービス労組 東京地本
JTSU-E TOKYO
2022.8.8
No.029

8月4日開催 東地申第68号 【その4】

「『変革２０２７』の実現に向けた組織の再編について」 に関する解明申し入れ（施設関係）団体交渉を行う！

6項の続き

組合
◆異動の考え方は変わるのか。
◆組織再編に伴う面談は行うのか。
◆出向はあるのか。

会社
◆自己申告書や通常のコミュニケーションで希望等について把握していく考えである。
◆特段考えてはいない。
◆組織再編に伴う出向はないと考えている。

7. 東京保線設備技術センター及び各保線技術センター、東京建築設備技術センター、東京機械設備技術センターの勤務及び労働環境について明らかにすること。

（回答）就業規則等に則り取り扱うこととなる。また、必要な設備の整備は行っていく考えである。

組合
◆勤務体系、始終業時間は変更あるのか。
◆異常時におけるフレックスタイム制の取り扱いはどうなるのか。

会社
◆全職場はフレックスタイム制であり適用社員を今後拡大していく考えである。
◆その日のフレックスタイム制は適用外となる。

8. 組織再編について実施日を前提としたスケジュールの内容を明らかにし、組織再編に必要な設備、教育訓練及び資格について明らかにすること。

（回答）実施に向けた教育訓練等の必要な準備を行っていく考えである。

組合
◆スケジュールを明らかにすること。
◆教育・訓練は順調に進んでいるのか。
◆必要な資格が発生するのか。

会社
◆スケジュールに変更はない。提案通りである。
◆必要な教育・訓練は行う考えである。
◆新たに資格は発生しない。

9. 体制変更に伴う施設部門の総務系社員の体制及び将来展望を明らかにすること。

（回答）社員の運用については、就業規則に則り取り扱うこととなる。

組合
◆育成スケジュールはあるのか。
◆サテライトオフィスはどうなるのか。

会社
◆2019年サテライトオフィスの導入により体制を変更している。サテライトだけではなく施設総務室や、他系統へも考えている。
◆バランスをみて一部変更することもあるかもしれないがサテライトの体制は残す。数については検討中である。

全項目交渉終了！

鉄道の「安全性」「専門性」を守り
「働きがい」「生きがい」を実感できる体制をつくりだそう！